

2002・2003年度の全国、中国地域の経済見通し

《中国地域経済は、外需の緩やかな持ち直しにより、2年連続のプラスながら低い伸びに》

○当社経済研究センターでは、最新の経済情勢を織り込み、当センター作成の計量経済モデルを用いて、2002・2003年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

[要約]

1. 2002年度

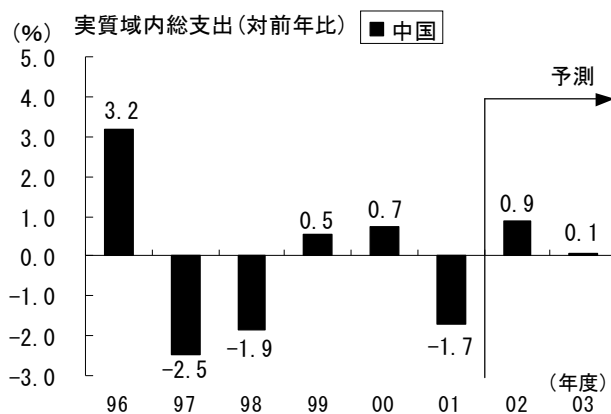
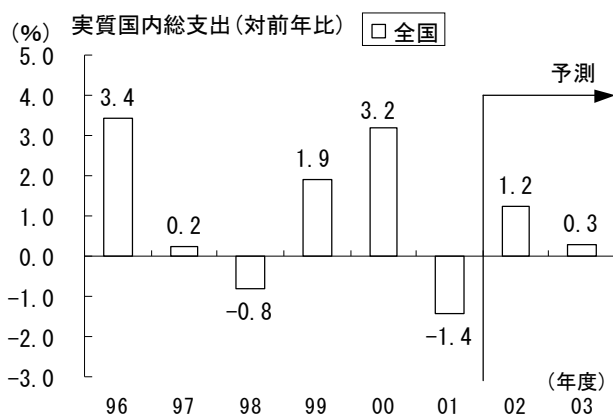
＜全国＞年度前半はアジア向けを中心とした輸出の大幅な伸びが続き、新型車効果もあり好調だった自動車を中心として生産は高水準で推移した。消費マインドが改善基調であったことを背景に個人消費は底堅く推移した。年度後半には、外需の伸び悩みから、生産の増勢は鈍化し、引き続き厳しい雇用・所得環境の中、消費マインドの減退から個人消費は低迷する。通年では、前半の伸びに支えられ、実質経済成長率は1.2%のプラス成長に転じる。

＜中国地域＞年度前半は全国に先行して完了した在庫調整や、米国、アジア向け輸出の増加などにより、生産は堅調に推移した。年度後半には、全国よりウエイトの高い公共投資が前半の補正予算効果の剥落によりマイナス幅が拡大するうえ、設備投資もウエイトの高い業種で軒並みマイナスとなる。外需の伸び悩みから、生産の伸びは鈍化する。通年では、全国同様、前半の伸びに支えられ、実質域内経済成長率は0.9%のプラス成長に転じる。

2. 2003年度

＜全国＞年度前半には、厳しい雇用・所得環境に加え、社会保障の負担増などにより個人消費が引き続き低調に推移する。生産は外需の伸び悩みから緩やかな増加にとどまる。設備投資は、企業収益の回復に加え、政策減税の好影響などもあり、下げ止まりから緩やかな持ち直しに向かう。年度後半からは、米国を中心とした外需が緩やかな回復に向かうため、輸出が持ち直していく。その結果、実質経済成長率は0.3%と2年連続のプラス成長ながら低い伸びにとどまる。名目経済成長率は3年連続のマイナス成長となる。

＜中国地域＞全国同様、政策減税の好影響などから設備投資が緩やかな回復に向かう。年度後半からは、米国景気など外需の回復を受けて、輸出・生産が緩やかに増加する。全国よりウエイトの高い公共投資は緊縮財政路線により抑制基調となる。その結果、実質域内経済成長率は全国よりは小幅の0.1%と2年連続のプラス成長ながら低い伸びにとどまる。名目域内経済成長率は97年度以来7年連続のマイナス成長となる。



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

注：中国地域の00,01年度は当センターの推計値

○2002年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（単位：兆円，％）

	中国地域			全 国		
	2001年度 (推計)	2002年度 (予測)	2003年度 (予測)	2001年度 (実績)	2002年度 (予測)	2003年度 (予測)
名目国内(域内)総支出	26.87 (-2.9)	26.62 (-0.9)	26.23 (-1.5)	502.6 (-2.5)	500.1 (-0.5)	494.1 (-1.2)
実質国内(域内)総支出	26.71 (-1.7)	26.96 (0.9)	26.97 (0.1)	531.6 (-1.4)	538.2 (1.2)	539.8 (0.3)
民間最終消費	15.61 (0.6)	15.77 (1.0)	15.80 (0.2)	294.8 (1.5)	299.9 (1.7)	300.5 (0.2)
民間住宅投資	0.87 (-9.9)	0.82 (-6.0)	0.79 (-3.4)	18.9 (-8.2)	18.2 (-3.8)	17.9 (-1.7)
民間設備投資	3.93 (-4.3)	3.70 (-6.0)	3.70 (0.2)	85.2 (-4.8)	81.6 (-4.3)	81.8 (0.3)
公的固定資本形成	2.52 (-7.1)	2.27 (-9.7)	2.15 (-5.5)	34.9 (-5.3)	32.6 (-6.6)	31.2 (-4.3)
輸出(移・輸出)	24.48 (-2.5)	24.63 (0.6)	24.74 (0.5)	55.2 (-7.9)	59.9 (8.5)	61.2 (2.3)
輸入(移・輸入)	23.01 (-2.7)	23.23 (1.0)	23.33 (0.4)	44.7 (-4.8)	46.6 (4.1)	47.2 (1.3)
内需寄与度	-	-	-	-1.0	0.7	0.2
外需寄与度	-	-	-	-0.5	0.5	0.1
国内卸売物価指数	-	-	-	94.9 (-1.1)	94.1 (-0.8)	93.5 (-0.7)
消費者物価指数	-	-	-	98.9 (-1.0)	98.2 (-0.7)	97.6 (-0.6)

(注)「移出・(入)」とは、国内他地域向け(他地域から調達)の製品出荷額・販売額、他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・米国実質成長率…… 2002年後半は鈍化するも、徐々に回復過程へ
- ・為替レート……… 日米金利差縮小と景況感格差とが相殺され、ほぼ横ばい
- ・原油価格……… 中東情勢一時緊迫化の影響があるも、次第に緩和傾向
- ・金融政策……… 消費者物価はマイナス傾向のまま、金融緩和政策は継続
- ・財政政策……… 緊縮路線のもと、抑制基調は継続

	2001年度 (実績)	2002年度 (予測)	2003年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	0.3	2.3	2.6
為替レート(¥/\$)	125.1	122.7	122.0
原油価格(\$/バレル)	23.8	26.4	27.0
公定歩合(％:平均)	0.17	0.10	0.10

(注)米国実質経済成長率は暦年

(*)全国は1995暦年基準にて予測しているのに対し、中国地域は1990暦年基準にて推計・予測しているため、全国と中国の実額、成長率の単純な比較は不可能。

<中国地域—主要需要項目別見通し>

○民間最終消費（図1）

（2002年度）年度前半は、消費マインドがやや改善し、消費は底堅く推移した。年度後半からは、生産活動の伸びの勢いが鈍化し、厳しい雇用・所得環境の改善は見込めないことから、消費マインドが低迷し、消費は力強さに欠ける展開となり、通年では前年比1.0%のプラスとなる。（全国1.7%）

（2003年度）年度前半は社会保障の国民負担の増大などが家計を圧迫することから、消費マインドにも下方圧力が働き、消費は引き続き低い伸びにとどまる。年度後半からは生産の持ち直しに伴う景気回復への期待感から消費マインドが若干改善するものの、雇用・所得環境は引き続き厳しいことから、前年比0.2%のプラスにとどまる。（全国0.2%）

○民間住宅投資（図2）

（2002年度）年度前半は、貸家が堅調に推移したものの、将来の雇用・所得環境への懸念から、持家が伸び悩み、全体としてはほぼ横ばいとなった。年度後半からは2003年末を入居期限とする住宅ローン減税による駆け込み着工の発生が期待されるものの、依然、家計の将来不安は払拭されず、前年比▲6.0%のマイナスとなる。（全国▲3.8%）

（2003年度）引き続き住宅ローン減税前の駆け込み着工や、相続・贈与税の改正に伴う新たな投資などが期待されるものの、雇用・所得環境の厳しさが続くため、全国に比べウエイトの高い持家を中心とした低調な動きに大幅な改善はみられず、前年比▲3.4%と引き続きマイナスとなる。（全国▲1.7%）

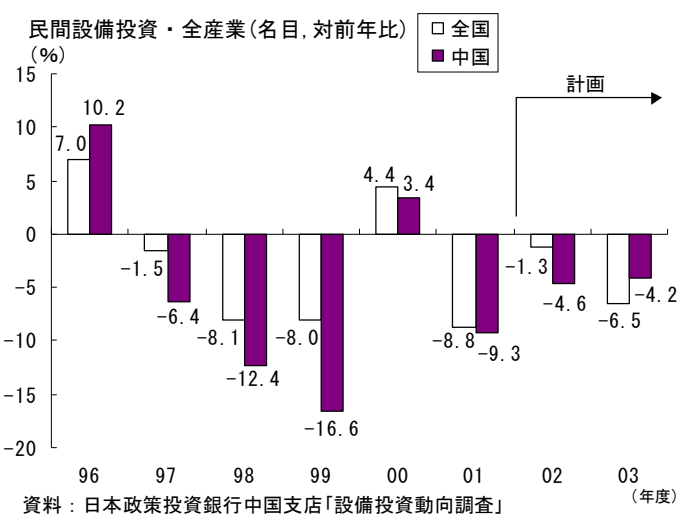
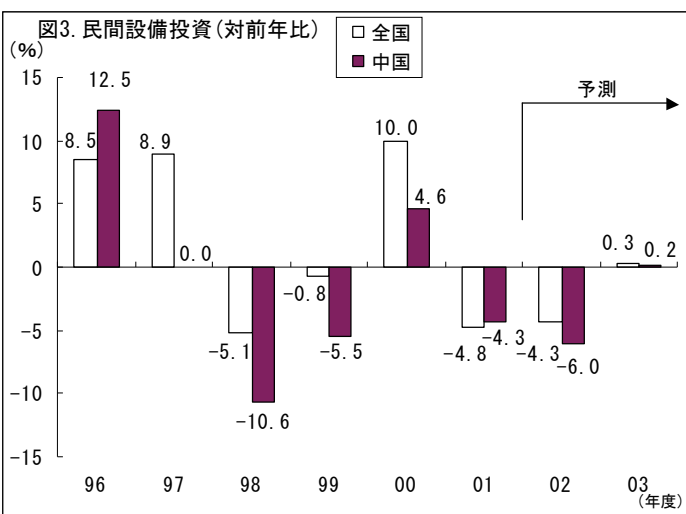
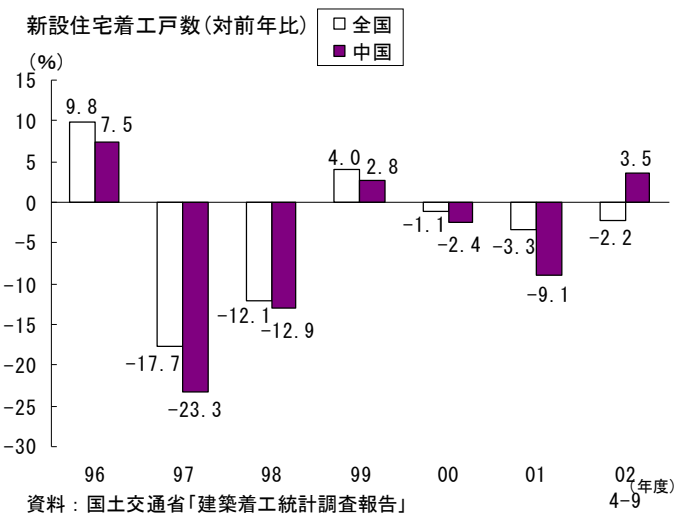
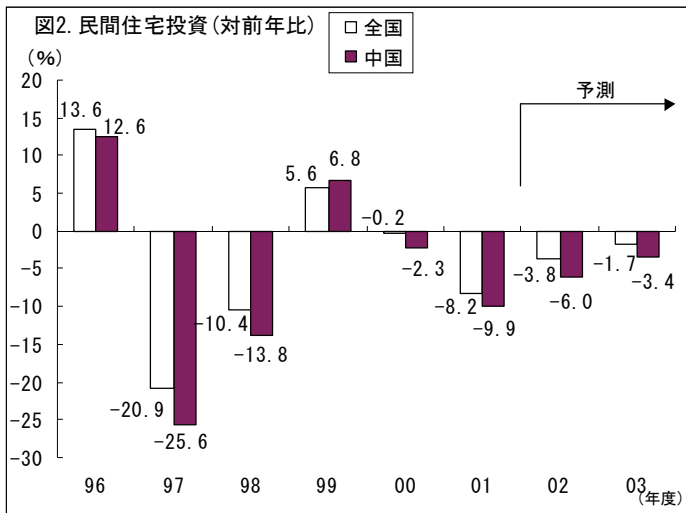
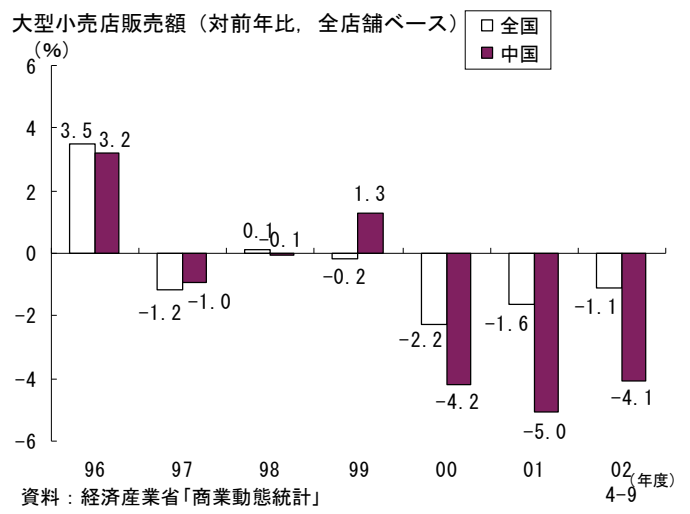
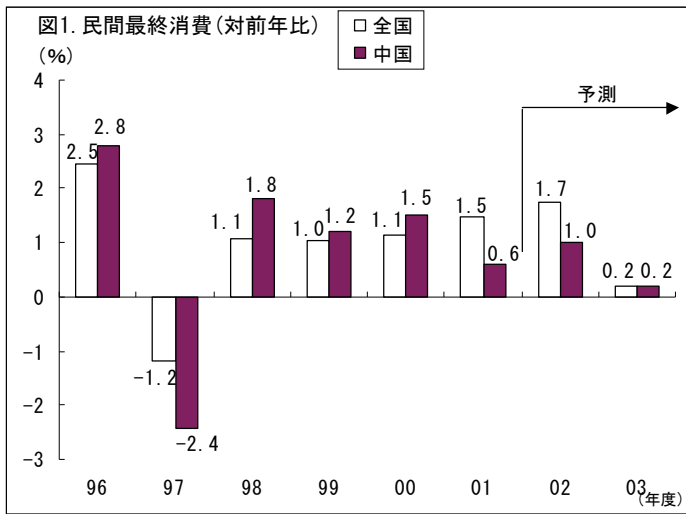
新設住宅着工戸数(当センター予測)

全国：2003年度 112.1万戸(前年比▲1.4%) 中国：2003年度 5.0万戸(前年比▲3.7%)

○民間設備投資（図3）

（2002年度）自動車の新型車対応投資が引き続き高水準となるものの、ウエイトの高い化学、鉄鋼、電気機械がいずれも減少することなどから、前年比▲6.0%のマイナスとなる。（全国▲4.3%）

（2003年度）依然として残る設備過剰感や、有利子負債の圧縮を図る慎重姿勢は継続するものの、企業収益の改善や、研究開発・IT投資関連の政策減税の効果により、情報化関連投資などを中心に下げ止まりから緩やかな増加基調となることから、前年比0.2%と小幅増ながら、3年ぶりのプラスとなる。（全国0.3%）



○公的固定資本形成（図4）

（2002年度）年度前半は、前年度の第二次補正予算の効果が若干現れたものの、緊縮財政路線による抑制基調から、単独事業・補助事業ともに前年度から大幅に削減され前年割れが続いた。年度後半は、補正予算の効果も剥落することでマイナス幅も拡大し、前年比▲9.7%となる。（全国▲6.6%）

（2003年度）年度前半は、2002年度補正予算による下支え効果が現れるが、緊縮財政路線は継続するため、減少基調で推移する。年度後半は補正予算の効果が薄れていくため、減少幅は拡大し、前年比▲5.5%のマイナスとなる。（全国▲4.3%）

（参考）公的固定資本形成が域内総支出（国内総支出）に占める割合（2001年度）
中国地域：9.4%（推計値） 全国：6.6%

○域外需要（移・輸出－移・輸入）

<移・輸出>（図5）

（2002年度）輸出は年度前半にはアジア向け鉄鋼などを中心に大幅な伸びで推移したものの、後半には株安などを背景とした個人消費の減退による米国景気の一時的減速などから伸びが鈍化する。外需の伸び悩みに加え、移出も国内需要の低迷により低調に推移することから、前年比0.6%となる。（全国8.5%）

（2003年度）輸出は米国景気の緩やかな持ち直しに加え、世界的な需要も回復していくことから、緩やかに増加する。このような外需の持ち直しが国内需要へと波及していくことで、移出が下支えされるため、前年比0.5%となる。
（全国2.3%）

<移・輸入>（図6）

（2002年度）生産拠点の海外移転に伴う逆輸入品や安価な輸入品の増加が継続するものの、域内需要は本格的な回復に至らないことから、前年比1.0%となる。
（全国4.1%）

（2003年度）中国をはじめとしたアジア諸国からの安価な製品と、海外の生産拠点からの逆輸入品の流入が増加基調で推移するものの、域内需要の伸びは限定的となることから、前年比0.4%となる。（全国1.3%）

